

事案一覧表 (第2回)

鉄道局鉄道事業課
 旅客輸送業務監理室
 平成29年1月12日

審議事案

申請種別	申請年月日	申請者名	申請内容	
	受付年月日		現行	申請
鉄道の旅客運賃の上限変更の認可	平成28年12月16日 平成28年12月16日	北大阪急行電鉄株式会社		平成28年12月22日諮問の事案一覧表と同じ
備考				

申請された北大阪急行電鉄の鉄道事業の旅客運賃上限変更に対する国土交通省の考え方

○北大阪急行電鉄から提出された収入原価総括表等の資料に基づいて収支状況について審査したところ、平成29年度から平成31年度までの3年間の運賃算定の基礎となる適正な総括原価は16,534百万円と見込まれ、これに対して、現行の運賃による総収入は14,838百万円と見込まれるので、1,696百万円の不足が見込まれている。

○一方、申請のとおり運賃改定した場合の適正な総括原価は16,498百万円、総収入は16,460百万円と見込まれるので、38百万円の不足が生じるものと見込まれている。

○このため、改定後の運賃の上限は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであることが確認できたものであるから、鉄道事業法第16条第1項の認可基準に照らして妥当と考えられるため、申請のとおり認可することといたしたい。

収入原価総括表

(単位：百万円、%)

科 目	27 年度 (実績)	28 年度 (推定)	29 年度～31 年度 平年度 3 年間合計		平年度 3 年間平均		増収額 E=D-C	増収率 E/C×100	
			現行 A	申請 B	現行 C	申請 D			
収 入	旅客運賃収入	4,615	4,629	14,010	15,632	4,670	5,210	540	11.6
	定期外	2,808	2,788	8,390	9,578	2,797	3,192	395	14.2
	定 期	1,807	1,841	5,620	6,054	1,873	2,018	145	7.7
	運輸雑収	267	267	809	809	270	270	0	0.0
	計	4,882	4,896	14,819	16,441	4,940	5,480	540	10.9
	営業外収入	23	6	19	19	6	6	0	0.0
	合 計	4,905	4,902	14,838	16,460	4,946	5,486	540	10.9
支 出	人件費	1,270	1,329	4,064	4,064	1,354	1,354		
	修繕費	777	828	3,057	3,057	1,019	1,019		
	経 費	859	861	2,815	2,815	939	939		
	諸 税	157	184	633	633	211	211		
	減価償却費	1,384	1,473	4,992	4,992	1,664	1,664		
	計	4,447	4,675	15,561	15,561	5,187	5,187		
	支払利息	100	110	411	375	137	125		
	雑支出	0	0	0	0	0	0		
	合 計	4,547	4,785	15,972	15,936	5,324	5,312		
配当所要額	306	188	562	562	187	187			
差引損益	52	▲71	▲1,696	▲38	▲565	▲13			
収支率	101.1	98.6	89.7	99.8	89.7	99.8			

原価の増減の主たる理由(実績と平年度)

(単位:百万円)

	27年度 実績	平年度 3年間 平均	増減	増減の主たる理由
	A	B	B-A	
人件費	1,270	1,354	84	基準賃金・基準外賃金・賞与(定昇+ベア)の増 95
				退職給付引当費用の増 18
				法定福利費の増 17
				電力指令業務の委託化による減 -46
その他経費	1,636	1,958	322	
修繕費	777	1,019	242	8000形車両床張替等内装更新の増 117
				道床更換・軌道整備の増 53
				サードレール保護板取替の増 32
				高架橋継目部補修の増 27
				電力ケーブル更新の増 22
				車両クーラー分解修理の増 20
				まくらぎ更換の減(車庫構内木まくらぎ) -29
経費	859	939	80	電力指令業務の委託化による増 46
				桃山台・千里中央駅トイレ改修に伴う固定資産除却費の増 11
				遠隔システム更新に伴う固定資産除却費の増 7
				変電所機器更新に伴う固定資産除却費の増 7
				信号機LED化に伴う固定資産除却費の増等 9
資本費	1,641	2,000	359	
減価 償却費	1,384	1,664	280	車両4編成(40両)代替新造による増 161
				3駅改集札機・4駅券売機更新による増 48
				可動式ホーム柵設置による増 23
				8000形車両案内情報装置等内装更新による増 20
				桃山台・千里中央駅トイレ改修による増 6
				緑地公園・千里中央駅エスカレーター更新による増 6
				高架橋高欄取替および高架橋耐震補強による増等 16
諸税	157	211	54	新造車両4編成(40両)に係る固定資産税の増 33
				3駅改集札機・4駅券売機更新に係る固定資産税の増等 21
支払利息	100	125	25	借入利息の増 25
配当所要額	306	187	-119	法人税等の減 -119
合計	4,853	5,499	646	

運賃改定要因分析

(単位:百万円)

科 目		年 度 27年度 実 績	平成29年度～平成31年度(平年度3年間平均)	
			申 請	
			現 行	申 請
(a)	旅客運賃収入	4,615	4,670	5,210
	定期外	2,808	2,797	3,192
	定 期	1,807	1,873	2,018
	運輸雑収	267	270	270
	計	4,882	4,940	5,480
	営業外収入	23	6	6
	合 計	4,905	4,946	5,486
(b)	人 件 費	1,270	1,354	1,354
	修 繕 費	777	1,019	1,019
	経 費	859	939	939
	諸 税	157	211	211
	減価償却費	1,384	1,664	1,664
	計	4,447	5,187	5,187
	営業外費用	100	137	125
	配当所要額	306	187	187
	合 計	4,853	5,511	5,499
差引収入過不足		52	-565	-13
収支率(a/b×100)		101.1	89.7	99.8
参 考	配当前収支率	107.9	92.9	103.3
	償却前損益	1,436	1,099	1,651
	同上収支率	141.4	128.5	143.0

運賃改定による平年度増収額及び増収率

(申請－現行)

定期外	395百万円 (14.2%)
定期	145百万円 (7.7%)
計	540百万円 (11.6%)

(要因別内訳)

	変動額	寄与率
経費増減分	646百万円	13.8%
(申請－実績)		
人件費	84百万円	1.8%
その他経費	322百万円	6.9%
資本費	359百万円	7.7%
配当所要額	▲ 119百万円	▲2.6%
収入増分	▲ 41百万円	▲0.9%
(現行－実績)		
実績年度収支差分	▲ 52百万円	▲1.1%
平年度収支差分	▲ 13百万円	▲0.2%
計	540百万円	11.6%

平年度の設備投資計画

(単位:百万円)

項目	内容	平成29年度 (平年度)	平成30年度 (平年度)	平成31年度 (平年度)	平年度 投資額 合計	平年度 補助金額 合計	平年度 総工事費 合計
安全対策	高架橋耐震補強工事	35			35	70	105
	高架橋高欄取替・補強工事	50	70	70	190		190
	コンクリート構造物剥落防止	25	4	4	33		33
	可動式ホーム柵設置工事	463			463	921	1,384
	変電所装置更新	210	145	145	500		500
	3駅及び車庫構内ATC更新工事		178	177	355		355
	その他安全対策工事(信号LED化等)	184	157	186	527		527
	小 計	967	554	582	2,103	991	3,094
サービス改善	9000形新造車両(1編成)	600			600		600
	車両内装更新工事(2編成)		250	250	500		500
	駅務機器更新	111	480	338	929		929
	遠隔システム更新		100		100		100
	3駅リニューアル工事 駅トイレ改修、駅上屋根改修、改札改修等	628	140	30	798		798
	その他サービス改善工事(車内Wi-Fi追加等)	172	15	87	274		274
	小 計	1,511	985	705	3,201	0	3,201
	その他工事(車庫改修等)	200	74	74	348		348
	合計投資額	2,678	1,613	1,361	5,652	991	6,643

主な設備投資の概要

【安全対策関係】

●高架橋高欄取替・補強工事

既設ブロック高欄



FRP製高欄



ブロック損傷状況



FRP製高欄設置状況

※FRP・・・繊維強化プラスチックのことであり、従来のコンクリートより軽量かつ
耐久性、耐震性に優れる

●可動式ホーム柵設置工事

千里中央駅1番線
設置イメージ



北大阪急行線内
全3駅に設置



主な設備投資の概要

【安全対策関係】

●変電所装置更新

新千里変電所特高閉鎖配電盤・真空遮断器更新



1969年より使用

※特高閉鎖配電盤…金属製の箱に特高受電設備(断路器、真空遮断器、避雷器、制御用変圧器等)を収納したもの
【特高＝特別高圧。20,000V以上の電圧のもの】

※真空遮断器…電力回路の入切を行い、また、落雷や短絡等の事故発生時に回路を切り離して安全を保つために用いる開閉器

江坂変電所1号シリコン変圧整流装置更新



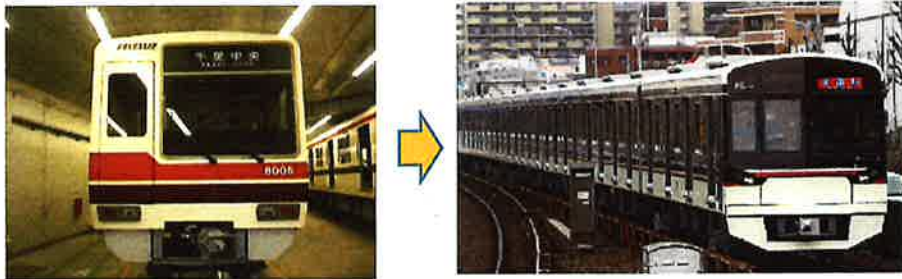
1988年より使用

※変圧整流装置…変圧器と整流器が一体となった装置で、関西電力より受電した交流22,000Vを変圧器にて降圧し、シリコン整流器により直流750Vを変換出力し、電車線を通じて電車に電力を送る装置。

主な設備投資の概要

【サービス改善関係】

●9000形新造車両



●車両内装更新工事



●駅務機器更新

改集札機更新
3駅57台を更新



券売機更新
江坂駅含む
4駅32台を更新



(定期券発券機能なし:13台)



(定期券発券機能付:19台)

主な設備投資の概要

【サービス改善関係】

●各駅リニューアル工事

〔 桃山台駅、千里中央駅トイレ改修 〕



多機能トイレ(リニューアル後イメージ)

〔 桃山台駅上屋根、緑地公園駅底改修 〕



〔 千里中央駅南・北改札、
桃山台駅南改札改造工事 〕



オープンカウンター
(リニューアル後イメージ)

〔 緑地公園駅、千里中央駅エスカレーター改修 〕



輸送人員の推計の方法

1. 平成 25 年度～平成 27 年度の過去3年間の実績を基に、特殊要因を加減算した基礎輸送人員について、最小二乗法により推計する(基礎輸送人員)。
2. 基礎輸送人員に平成 28 年度以降の特殊要因を加算する。

【特殊要因】

①千里ニュータウンにおける公社・公団住宅を民間マンションに建替した影響

千里ニュータウン内の公社・公団等の土地が民間に大量に売却され、大規模マンションの建設が平成 23 年 6 月から平成 29 年 3 月に渡り予定されていることから、マンションの建替需要による影響人員について、平成 25 年度～平成 27 年度の定期外及び定期の基礎輸送人員を算定する際には減算し、平成 28 年度以降は加算して見込んでいる。

②「EXPOCITY」開業の影響

「EXPOCITY」は平成 27 年 11 月に万博記念公園エキスポランド跡地にオープンした大規模商業施設であり、平成 27 年度の開業時の影響人員について、定期外の基礎輸送人員を算定する際には減算し、平成 28 年度以降は加算して見込んでいる。

③平成 26 年 4 月に実施された消費税改定に伴う影響

平成 26 年 4 月に実施された消費税改定に伴う改定前の駆け込み需要として、平成 26 年 3 月に定期券、回数券の先買いが発生したことから、消費税改定に伴う定期外及び定期の基礎輸送人員について、平成 25 年度は減算し、平成 26 年度は加算して算定している。

④うるう年の影響

平成 28 年 2 月及び平成 32 年 2 月のうるう年の影響人員について、定期外の平成 27 年度の基礎輸送人員を算定する際には減算し、平成 31 年度は加算して見込んでいる。

輸送実績及び推計

(単位：千人)

	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 推定	29年度 推定 (平年度 1年目)	30年度 推定 (平年度 2年目)	31年度 推定 (平年度 3年目)	
定期外	26,938 (160)	26,676 (60)	27,836 (1,013)	27,636 (851)	27,677 (870)	27,700 (870)	27,794 (942)	
定期	通勤	25,773 (1,861)	26,104 (1,664)	26,560 (2,393)	27,089 (2,661)	27,506 (2,951)	27,634 (2,951)	27,761 (2,951)
	通学	4,352 (761)	4,257 (714)	4,430 (1,002)	4,472 (1,114)	4,512 (1,235)	4,430 (1,235)	4,349 (1,235)
	計	30,125 (2,622)	30,361 (2,378)	30,990 (3,395)	31,561 (3,775)	32,018 (4,186)	32,064 (4,186)	32,110 (4,186)
合計	57,063 (2,782)	57,037 (2,438)	58,826 (4,408)	59,197 (4,626)	59,695 (5,056)	59,764 (5,056)	59,904 (5,128)	
前年比	+2.4%	▲0.1%	+3.1%	+0.6%	+0.8%	+0.1%	+0.2%	

※括弧内は特殊要因である。

収入・支出算定方法

【収入】

区 分	算 定 方 法	平成29年度 推定(百万円)
旅客運賃 収入	<p>【推計輸送人員及び乗車区間の運賃に基づいて算出】</p> <p>各区間の推計輸送人員に運賃を乗じて算出。</p> <p>(普通券・大人 江坂・千里中央間の例) $13,103 \text{千人(年間輸送人員)} \times 140 \text{円(運賃)} = 1,834 \text{百万円(税込)}$ $(1,699 \text{百万円(税抜き)})$</p> <p>【参考】 定期外 3,187百万円…① 定期 2,013百万円…② <u>①+②=5,200百万円</u></p>	5,200
運輸雑収	<p>【広告料、土地物件貸付料、構内営業料等を実績に基づいて算出】</p> <p>広告料、土地物件貸付料、構内営業料等については、過去の実績を基に算出。</p> <p>広告料 198百万円…① ・車両広告 131百万円、駅広告等 67百万円 土地物件貸付料 35百万円…② ・駅売店等店舗賃貸料 22百万円、駐車場土地使用料等 13百万円 構内営業料等 42百万円…③ ・江坂駅売店営業料 7百万円、グッズ販売等 35百万円 <u>①+②+③=275百万円</u></p>	275
営業外収入	<p>【受取利息等を実績に基づいて算出】</p> <p>受取利息等については、過去の実績を基に鉄道事業以外の事業と按分して算出。</p>	6

収入・支出算定方法

【支出】

区 分	算 定 方 法	平成29年度 推定(百万円)
人件費	【人件費を実績等に基づいて算出】 平成29年度以降毎年、過去3ヶ年平均の昇給率2.03%、ベースアップ1,000円等を見込んで算出。	1,326
修繕費	【修繕費を計画に基づいて算出】 過去の実績等を基に、計画をたてて算出。 ・車両検査、駅務機器保守等の普通修繕費については、計画により算出=652百万円…① ・レール、まくら木更換等の取替修繕費については、計画により算出=392百万円…② ①+②=1,044百万円	1,044
経費	【経費を実績等に基づいて算出】 ①動力費については、運行計画等により算出 =252百万円…① ②業務経費、備用品費については、過去実績を基に物価上昇率(過去平均0.7%)を用いて算出 =597百万円…② ③固定資産除却費については、設備投資計画に基づいて算出=139百万円…③ ①+②+③=988百万円	988
諸税	【諸税を設備投資計画等に基づいて算出】 諸税(固定資産税、都市計画税等)については、設備投資計画等を基に算出。	198
減価償却費	【新造車両等について、法定耐用年数等に基づき算出】 ・車両については、法定耐用年数(13年)を定率法により算出 =825百万円…① ・その他鉄道事業固定資産については、各法定耐用年数、各償却方法に従い算出 =907百万円…② ①+②=1,732百万円	1,732
支払利息	【設備投資に必要な自己調達資金等に係る支払利息を算出】 前年度末借入金及び新造車両等の設備投資に必要な自己調達資金等に係る期中平均借入金に、実績年度の借入利率(1.604%)を乗じて算出。	124
配当所要額	【資本金に対し10%配当に必要な額を算出】 資本金に対し10%配当に必要な配当金、法人税等についての鉄道事業分担額を算出。	188

支出

経営合理化策等

○これまで実施した効率化策

①「駅遠隔システム」導入（平成 23 年度～）

- ・ 駅員 8 人分相当の業務量減

※駅遠隔システムとは、自動券売機、自動改札機、自動精算機等の操作・監視を監視駅から遠隔操作にて行うことができるシステムであり、乗車券を確認するための券面確認台や、改札機付近などを確認できるカメラ等で構成されている。お客様が券売機や精算機で呼出ボタンを押下されると監視駅からインターホンで対応することができ、改札口が無人であってもお客様対応が可能となる。

②駅照明および車内照明、トンネル内照明 LED 化（平成 23 年度～）

- ・ 桃山台駅照明の LED 化で電力使用量約 65%、トンネル内照明の LED 化で電力使用量約 37%削減（平成 27 年度合計）

③新型車両 9000 形導入による省エネ化（平成 26 年度～）

- ・ 従来の 8000 形車両に比べて電力使用量約 25%削減（平成 27 年度合計）

④経費削減策

- ・ 人件費について以下の経費削減策を実施。

○平成 15 年度からベースアップゼロの継続

○平成 23 年度の賃金規則改定により賃金表を変更し、賃金水準等を抑制。

※新賃金適用者について、生涯基準賃金は 33 百万円、退職金は 6 百万円が抑制される効果がある。

○平成 24 年度から退職金支給制度を月額賃金連動加算から職位連動加算に変更し、ベースアップによる退職金支給額上昇を抑制。

※退職金が月額賃金と連動しないため、1,000 円のベースアップにつき退職金は 52,500 円が抑制される効果がある。

駅遠隔システム



駅務機器インターホン
操作画面

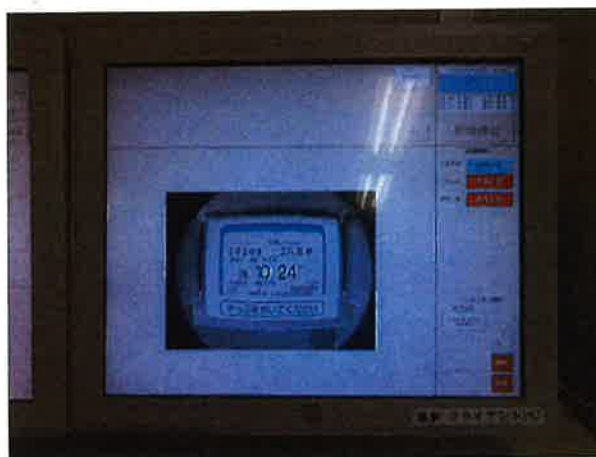


駅務機器監視
カメラ画面

駅務機器操作画面



通話用マイク(券売機)



券面確認台

○今後予定している効率化策

①車両の重要部検査の見直しによる業務委託費用の削減

- ・車両の重要部検査については、鉄道に関する技術上の基準を定める省令に基づき、北大阪急行電鉄では平成 26 年度に新検査方法（非分解検査）を導入した実施基準を定めたところである。
- ・具体的には、従来は車両機器や台車を分解して検査してきたが、検査の効率化を図るため、これまでの検査実績、使用実績等を踏まえ、車両機器や台車を分解せず、機能確認等を主とした新検査手法である。この新検査手法による重要部検査が行われる平成 29 年度から変更する予定。
- ・これにより、重要部検査の工程数が少なくなることから、重要部検査に係る業務委託費用は今後 8 年間で 2 億円程度減少するものと試算されている。

【参考】

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年 12 月 25 日国土交通省令第 151 号）

第三条 鉄道事業者（新幹線にあっては、営業主体及び建設主体のそれぞれ。以下この条において同じ。）は、この省令の実施に関する基準（以下「実施基準」という。）を定め、これを遵守しなければならない。

2 （略）

3 （略）

4 鉄道事業者は、実施基準を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該実施基準又は変更しようとする事項を地方運輸局長（新幹線に係るものにあつては、国土交通大臣。以下この条において同じ。）に届け出なければならない

5 （略）

第九十条 施設及び車両の定期検査は、その種類、構造その他使用の状況に応じ、検査の周期、対象とする部位及び方法を定めて行わなければならない。

2 （略）

実施している増収策及び今後予定している増収策

- 北大阪急行電鉄では、共通ストアードフェアシステム「スルッと KANSAI」の導入（平成8年3月）やICカード「PiTaPa」の導入（平成18年2月）に加え、車庫イベントや駅イベント、沿線ウォーキングイベントの開催（平成27年度 計12件）等、各種旅客誘致策を実施してきている。
- さらに、新型車両9000形の車内にLCD画面を設置しその中で広告映像の放映を行っているほか、車両連結部にステッカー広告等を新たに掲出する等、新規媒体の積極的な開発により広告料収入の維持に努めているところである。
- また、従来より、鉄道グッズの販売を行っているが、同社は平成29年12月に会社創立50周年を迎えることから、記念オリジナルグッズ（鉄道模型）を製作する予定であり、運賃収入以外の増収策についても積極的に取り組んでいる。



車庫イベント
（北急ふれあいフェスティバル）



沿線ウォーキングイベント
（南北ウォーク）



駅イベント
(北急七夕列車)



9000形車内LCD画面にて
広告映像の放映



車両連結部
ステッカー広告

北大阪急行電鉄(株)の鉄道事業の旅客運賃上限変更認可申請
に対して頂いたご意見

○パブリックコメント意見提出総数：0件

○意見募集期間：平成28年12月19日（月）～平成29年1月1日（日）

ご意見
なし

鉄道事業の旅客運賃上限変更認可にかかる関係条文

●鉄道事業法（昭和六十一年十二月四日法律第九十二号）（抄）

第十六条 鉄道運送事業者は、旅客の運賃及び国土交通省令で定める旅客の料金（以下「旅客運賃等」という。）の上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 国土交通大臣は、前項の認可をしようとするときは、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して、これをしなければならない。

3 （略）

●鉄道局関係審査基準・標準処理期間

（平成19年6月25日国鉄総第113号）（抄）

〔鉄道事業法〕

事項名	条項	審査基準	標準処理期間
運賃及び料金の上限の認可	第16条 第1項	<p>能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであること。</p> <p>具体的には、運賃及び料金の上限が、効率的かつ合理的に鉄道事業を經營した場合における適正な原価に公正妥当な利潤を加えたものを回収し得るような水準を超えないものであること。</p>	1箇月～ 4箇月

北大阪急行電鉄株式会社 路線図

営業キロ 5.9km

